

Istanbul Weekly vol.2-no.8

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年3月1日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：オジャラン書簡：BDP・カンディル・在欧州の各組織に送付。
シリア反体制派、政府構築へ。
2. 軍事：4政党、新憲法下での軍の組織改編に合意。
イスラエル軍が、トルコ軍のシステム購入を認める。
3. 経済：第一、第二大橋を含む道路網の運営民営化プロジェクトの入札、取り消しへ。
TUSIAD 新会長、政権に対する対応の転換を示唆。
4. 治安：DHKP/C、殺人リストを作成。
イスタンブールにおいてアルカイダ関係者摘発。
PKK 和平交渉中の不平分子による動き、内相が各県警本部長に警戒呼びかけ。
5. 社会：男性にも出産休暇は必要。
タクシムで歴史的アーチが発見。

1. 政治

●「ジェムエヴィ」（アレヴィー派礼拝施設）は文化施設
21日、エルドアン首相がアナトリア地方選出のAKP議員を集めて開催した朝食会にて、

(1) オズダルガ議員は、「ジェムエヴィ（アレヴィー派の礼拝施設）を礼拝施設として定義すること」を要請。これに対し、同首相は「イスラム教において礼拝場所はモスクとされている。ジェムエヴィはあくまで文化的な施設にすぎない。キリスト教で教会以外の礼拝施設を聞いたことがあるか。」と返答。

(2) また、同首相は地方自治体のトップらに対して、AKPの調査結果を引用して、ある自治体の票田は、党の水準よりかなり後退しているとして更なる努力を求めた。（注：中部アナトリアのクルクカレ県は、AKPの調査では2012年に61%の支持率だったのが、最新データだと11%に減少、同様にニーデ県は54%から23%に減少。）（2月22日付HT紙16面、HDN紙5面）

【イムラル・プロセス関連】

●AKPによる第二回世論調査：イムラル・プロセス
AKPによる、イムラル・プロセスに関する世論調査の実施結果（対象：26県中5500人）。（2月22日付H紙24面）

	賛成
Q. トルコ人とクルド人は今後も一緒に暮らせると考えるか。	95%
Q. クルド人に別国家建設の必要があると考えるか。	5%
Q. テロ問題解決に向けた取組を支持するか。	65%
Q. テロ問題解決のため、オジャランとの面会を支持するか。	51%
Q. テロ問題解決のため、カンディル(PKK)との面会を支持するか。	40%

●BDP 党首、新憲法関連発言

デミルタシュ BDP 共同党首は、新憲法に関して、(i) AKP 抜きにした新憲法は考えられない、(ii) AKP と BDP の間で秘密裏の会合等はこれまで行われていない、(iii) AKP と BDP が一緒に組むこともありうる、(vi) 第 24 期国会で新憲法が成立する見込みは 1% もない、とした。（2月22日付 HT 紙 17 面）

【注】トルコ大国民議会の一期は、総選挙後から次の総選挙前まで。第 23 期は 2007 年 7 月 22 日から 2011 年 4 月 7 日まで。現第 24 期は 2011 年 6 月 12 日に開始。

●オジャラン書簡：カンディル、PKK の欧州組織、BDP 共同党首の 3 者に発出

イムラル島で BDP 訪問団と面会したオジャランの最初のメッセージは、カンディル（北イラク PKK）と PKK 欧州組織に e-mail として送付された。その後、オジャランはイムラル島を訪問した BDP 訪問団にカンディル、PKK 欧州組織、BDP 共同党首宛ての 3 通の書簡を渡し、彼らが停戦のために準備するようにと述べた。BDP 宛ての書簡は 25 日、デミルタシュ BDP 共同党首とクシャナック 共同党首が既に読んだという。（2月26日付 HT 紙 17 面）

●オジャラン書簡：3 月の停戦、8 月の北イラクへの撤退を指示

イムラル島服役中のオジャラン首領が BDP 訪問団に渡した書簡において、オジャランは 1984 年 8 月 15 日に自身の命令により開始したテロ活動を、本年の同じ日付に終結させるために、PKK が (i) 3 月 21 日のネヴルーズ（注）までに停戦を決定し、(ii)（テロ活動開始日である）8 月 15 日までに武闘派が北イラクへの撤退することを要請。（2月27日付 HT 紙 18 面）

【注：ネヴルーズ Nevruz】春を祝うトルコの祝日で「新年」の意味。願い事をしながら、たき火の上を飛び越える。も

とは2世紀のペルシャ時代から由来し、その後中央アジアから中東地域へ広がった。(トルコ文化観光省 HP より)

●オジャラン書簡、3カ所へ

(1) オジャランがイムラル島で書いた書簡が、それぞれの場所に到達し始めており、27日、PKK(カンディル)に向けた書簡は、スル・スレイヤ BDP 議員により陸路でカンディルに運ばれた。(2月28日付 HT 紙16面)

(2) デミルタシュ BDP 共同党首、クシャナック同共同党首、タン BDP 議員、トゥルク議員、トゥールック議員は空路スレイマニエ経由にてカンディルに行き、PKK 幹部と面会したことが判明。また、デミルタシュ党首は、オジャラン書簡がスレイヤ議員によりカンディルに運ばれたとされる報道を否定し、別人物により運ばれたとした。(2月28日付 HT 紙16面)

●【参考論調】

イムラル・プロセスが難しい理由は、様々な世論があることだ。エルドアン首相は反対派のみならず、3つの異なるグループを AKP の傘下にまとめようとしている。(i)第一のグループは「トルコ人」で、彼らは不満足ながらもプロセスをいまのところ静観している。(ii)第二のグループは「統合されているクルド人」で、彼らはこれまでトルコ人と隣り合わせに生活しているが、PKK が正統性を勝ち取ることによって社会政治経済的に差別されることを恐れている。(iii)第三のグループは、「イスラム系クルド人」で彼らは歴史的にもイデオロギー的にも左翼主義を標榜する PKK の敵である。

しかしながら、エルドアン首相がこうした3つの異なるグループをまとめ挙げる共通項として使える手立ては、①多党制による政治秩序、②豊かさをもたらす自由市場経済、③実践的なイスラムくらいしかない。(2月28日付 HDN 紙4面)

●メルケル独首相、トルコ訪問

(1) メルケル独首相は、トルコ訪問でパトリオット部隊として南東部カフラマンマラシュ県に配備されたドイツ軍部隊を最初に訪問。(2月25日付 HT 紙14面)

(2) メルケル独首相はトルコの EU 加盟に関し、「個人としては躊躇はあるが、国家としては加盟プロセスが前進することを願っており、それはアンカラ議定書に基づいて行われる必要がある」と述べた。

(3) エルドアン首相は、キプロスで先日行われた選挙は、キプロスの選挙ではなく「南キプロス」の選挙に過ぎず、公正で永久的な解決が予見される限り最大限努力はするが、当然ながらギリシャも同様に対応しなければならぬと述べた。(2月26日付 H 紙25面)

●トルコの EU 加盟はあと60年かかる

ドイツ大衆 Bild 紙の報道では、メルケル独首相のトルコ訪問に関連して、在アンカラ・ドイツ大使館員が、加盟に向けた EU 法令各章の交渉過程が今の速度で進むならばトルコの EU 加盟にはあと60年かかると冗談を交えて述べたことを引用し、「つまりはトルコの EU 加盟は『決してありえない』との論調を掲載。(2月27日付 H 紙25面)

●イラン「P5+1」会合、イスタンブールで開催

核に関する「P5+1」会合(イラン、国連常任理事国5カ国(米、英、仏、露、中)とドイツから構成される)が専門家レベルで3月17~18日、イスタンブールにおいて開催予定。イスタンブール会合の後の会合は、4月5日にカザフスタンのアルマティにて開催予定。(2月28日付 HT 紙20面)

●国民は「コウモリ」を首相にした

第5回文明間同盟フォーラムに出席するためウィーン訪問中のエルドアン首相は、MUSIAD と WONDER 共催の会議にて、2月28日プロセス【注】に関し、「(当時の第9代デミレル・トルコ大統領が発言した) スカーフを被った人はサウジアラビアで学べ、という言葉は長年国民の肩に重くのしかかってきたし、イマーム・ハティップ出身者に対して「コウモリ」(黒色のスカーフやベール等で全身を隠す格好をした女性らをコウモリに例え、宗教色の強い人々を比喻した)と呼び捨て、彼らは村長にもなれないと蔑視したが、国民はそのコウモリを今や首相にした。そしてその子どもたちが今、国家を運営する立場に就きかなり上手くやっている」と述べた。2月28日付 HT 紙16面)

【注】1997年2月28日に起きた、非武力の軍事介入事件。これにより当時の与党福祉党は弾圧を受けた。

●オリンピックを最重要視

アラト・イスタンブール・オリンピック準備委員会委員長は、トルコは当初2020年ヨーロッパ・サッカー選手権のみを狙っていたが、現在トルコ政府は2020年オリンピック開催候補に絞りこみ、これが最優先事項である、3月にイスタンブールを訪問予定のオリンピック評価委員会にもこの旨を伝えると述べた。UEFAは1月にこれまでの態様を変更し、1カ国における開催をやめて欧州13カ国において進められるトーナメント試合方式を決定している。IOCのルール上、2020年に大規模スポーツ行事を開催するトルコが、同時にオリンピック開催都市候補となるのは妨げとなっていた。(2月28日付 TZ 紙スポーツ面)

【シリア情勢関連】

(1) シリア・フレンズ会合、ローマで開催

ダーウトオール外相は、28日ローマにおいて開催されるシリア・フレンズ会合に出席予定。

同外相は、国連安保理がシリアのために人道支援回廊の設置、飛行禁止区域の決定、居住地域へのスカッドミサイル発射禁止を早急に決定する必要があると述べた。(2月28日付 H 紙18面)

(2) シリア反体制派、政府構築へ

シリア国民連合(SOC) Halit Hoca トルコ代表によると、3月2日にイスタンブールで(シリア亡命政府)新首相を選出し、新首相は大臣9名を任命してテクノクラート政権を組織する予定。同代表は、シリア国民の70%は反体制側になったと強調。(2月28日付 HT 紙15面)

(3) シリア反体制派支援は、イラクとの戦争布告と同等ハディ・エル・エミリ・イラク運輸大臣は、スンニー派のトルコとカタールがアルカーイダのシリア反体制派に資金・武器供与支援しているのは、イラクに対する宣戦布告と同等の意味を持つと述べた。(2月28日付 HT 紙15面)

(4) トルコへのシリア人避難民数:18万3540名(2月22日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

2. 軍事

●新憲法下での軍の組織改編に4政党が合意

与党 AKP、野党 CHP、MHP、BDP の4政党は、現在首相府直轄である軍参謀本部を、起草中の新憲法では国防大臣の下に置くことに同意。(2月22日付 HD 紙1面)

●「1997年2月28日事件」関連

(1) 1997年2月28日当時の政府に対し方針変更を強制した非武力的軍介入事件に関連し、21日、国家安全保障会議メンバーだった退役将軍シュクル・シャルシクが新たに有罪判決を受けた。(2月22日付HD紙5面)

(2) 27日、新たに退役将軍2名と現役将軍1名を含む計5名がアンカラの裁判所に招集され、取調べを受けた後、2名が逮捕、3名が条件付で釈放された。(2月28日付HD紙5面)

●イスラエル軍がトルコ軍によるシステム購入を認める

トルコ軍による AWACS (早期警戒管制機: airborne warning and control system: 機体はボーイング社製、システムはイスラエル製) 用システムの一部購入をイスラエル軍は特許を理由として認めていなかったが同国軍が譲歩した結果、トルコ軍によるシステム購入が認められた。(2月22日付HD紙1面)

●化学兵器等対応防護衣一部完成

軍の NBC テロ対応特殊防護衣は、2007年に契約され、2009年には14万2000着が納入される予定であったが、現在2000着が完成。(2月22日付Z紙インターネット版)

●パトリオットミサイル関連

(1) 23日、トルコ、ドイツ、オランダ各国防大臣は、南東部のインジルリック基地を視察。(2月25日付Z紙インターネット版)

(2) 23日、ユルマズ国防大臣は、パトリオットミサイル配備に関し、トルコが支出した経費は、1,500万トルコリラと発表。(2月25日付Z紙インターネット版)

●F-35の調達延期

数カ国共同で調達が予定されていた F-35 (ロッキード・マーチン社製: JSF (統合攻撃戦闘機)) について、軍装備調達庁は、トルコ初の同機2機の調達を「経費の上昇と技術的失敗」を理由に延期。(2月26日付HD紙10面)

F-35購入予定先		
国	機種	機数
アメリカ空軍	F-35As	1,763
アメリカ海軍	F-35Cs	260
アメリカ海兵隊	F-35Bs	340
	F-35Cs	80
イギリス	F-35Bs	138
トルコ	F-35As	100
オーストラリア	F-35As	100
イタリア	F-35As	60
	F-35Bs	30
オランダ	F-35As	85
カナダ	F-35As	65
ノルウェー	F-35As	52
日本	F-35As	42
デンマーク	F-35As	30
イスラエル	F-35As	19

●アメリカのシリア反体制派支援

ワシントンポスト紙によると、アメリカはシリア反体制派に対し、防弾衣、防弾車、軍事訓練を提供し支援する用意があると報じた。(2月27日付TZ紙インターネット版)

●イランの原油とトルコ沿岸警備隊船艇の交換を検討

トルコ政府は、アメリカ主導の核開発問題に関する対イラン経済制裁(イランへのドルまたはユーロの送金及び金の移動を禁止)に関し、イランの原油とトルコの沿岸警備隊艇を含んだ船船との交換(30億ドル相当)を検討中。トルコ造船協会ムラット・ギラン会長は、「国際投資によってトルコ企業にとって新たな機会が生まれているだし。」と述べた。(2月27日付TZ紙インターネット版)

●バルヨズ(大鉄槌)事件書類アンカラへ

28日、バルヨズ事件捜査関係書類が第2審に備えて、イスタンブール第10重犯罪裁判所からアンカラへ送付された。(2月28日付HD紙5面)

3. 経済

●リラの対ドル価格が下落

先般の中央銀行による翌日物金利下限の引き下げ措置によりドル高リラ安が始まっていたが、20日に米国連邦準備理事会(FED)が公表した連邦公開市場委員会(FOMC)議事録において、国債買いオペを早期終了させるべきであるとの意見があったことが判明。トルコ金融市場関係者の間で、ドル緩和政策終了の期待感が醸成され、1ドル1.7960リラと昨年12月27日以来のドル高となった。(2月22日付HT紙11面)

●トルコ人、OECD諸国平均より年間101時間も多く労働

OECDが発表した「Factbook 2013」によると、OECD諸国の年間労働時間は平均値で2000年1844時間から2011年1776時間に減少、トルコでも2000年1937時間から2011年1877時間に減少。それでも、トルコ人の労働時間はOECD平均より101時間も多く、米国(1787時間)、日本(1728時間)、ドイツ(1413時間)よりも多い。(2月22日付H紙11面)

●仏・Conforama社がトルコへ進出

家具・家庭内装飾品販売のConforama社(フランス)が、3月21日、イスタンブール・ウムラーニエ地区においてトルコ初の店舗を開店。同社は今後5年間で店舗数を50に拡大する計画。(2月22日付S紙11面)

●イスタンブール近郊に新都市建設計画

イスタンブール北西に建設が予定される新都市のマスタープラン作成作業が開始。トルコ DOME 社、米国 HOK 社、英国 HAPPOLD 社から構成されるコンソーシアムは、今後6ヶ月内にマスタープラン作成を終了予定。2017年建設予定の第三国際空港も新都市近郊に位置する予定。(2月22日付TD紙11面)



●トルコの実勢金利は世界最高水準

トルコでの住宅ローンの利子は名目で12%、実質でも5.5%である。実質金利5.5%という数値は、欧州17カ国平均(1.3%)、米国(0.5%)、ロシア(5%)、ブラジル

(2.4%)、中国(0.7%)と比較しても高い。(2月25日付HT紙8面)

●独占禁止委員会、12銀行に対する聴聞を実施

独占禁止委員会は、預金、信用供与、クレジットカード等の各種サービスにおける銀行間の競争制限に関し聴聞会を実施し、12銀行から事情を聴取。各銀行は、銀行間カルテルの存在について反論すると共に、銀行に対する過大な罰則は経済に悪影響を与えると主張。(2月26日付H紙9面)

●トルコ人の環境保護の見方

ドイツ気候変動情報評議会が行ったアンケートによると、気候温暖化を重要視すべきであるとする国民の割合で、トルコは56カ国中第4位(第1位は日本)。他方、環境保護を経済発展よりも重視すべきだとの設問になると、トルコは第26位に後退。(2月26日付HT紙13面)

●第一、第二大橋等運営民営化プロジェクトの入札、取消へ

第一、第二大橋、イスタンブール・アンカラ高速道路など8件の既存幹線道路等の民営化を行う入札は昨年12月に行われ、コチ・UEM・GozdeGirisim企業連合が57億2000万ドルで落札していたが、このたびエルドアン首相の最終決定により取り消しとなった。取消しの理由は、本プロジェクトの総体価格が入札時の当初予想よりも高額となり、場合によっては120億ドルとなる可能性が浮上したため。(2月26日付M紙7面)

●貧困ラインは月3280TL(約1870ドル)、飢餓ラインは1007TL(約575ドル)

25日、トルコ労働組合評議会(Turk-Is)は、2月における貧困ラインは月3280TL、飢餓ラインは1007TLと発表。その背景として、食品価格値上げが昨年3.4%、直近2ヶ月で2.2%上昇したこと、1月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比7.3%上昇したことが挙げられる。(2月26日付TZ紙7面)

●ユルドゥズ・エネルギー大臣インタビュー：エネルギー需要増への対応

トルコにおける車両数は10年間で800万台から1700万台へと急増、エネルギー需要が増加。エネルギー需要の高まりに対し、政府は昨年電力供給量を4150MW増加させた(スロバキアの年間発電量に相当)。しかし、発電の47%が天然ガス(主に、イラン、ロシア、アゼルバイジャンからの輸入)に頼るトルコでは、エネルギーのために600億ドルも輸入しており(全輸入の4分の1)、この数字は今年更に700億ドルに増加する見込み。このため、政府としてはUAE企業と褐炭発電所建設で合意するなど、発電手段の多角化に努力中。また、国内資源開発にも努めており、石油・天然ガス探索費用を過去10年で13.5倍に増加、石油産出量も同期間で2700万トン増加した。(2月26日付TZ紙9面)

●Turkcell社、トルコ製スマートフォン構想を発表

バルセロナで開催された世界モバイル会議で、Turkcell社はトルコ製スマートフォン構想を発表。同社は同時に、Qualcomm社と、携帯電話やタブレット型パソコンの相互通信機器M2Mに関する共同研究開発について合意文書に署名。(2月27日付M紙14面)

●TUSIADユルマズ新会長、政権に対する対応の転換を示唆
1月にトルコ実業家協会(TUSIAD)会長に選ばれたMuharrem Yilmaz氏は、現政権とTUSIADの関係について、「首相、政府と衝突した関係にあるというのは変更しなくてはならない」と述べ、政府との冷却関係を転換することを示唆。

また、新会長は、PKKとのイムラルプロセスについて、「平和と安定に役立つと期待されるという限り評価している」と述べた。(2月27日付H紙8面)

●トルコ、風力発電では出遅れ

世界風力発電評議会(GWEC)によると、トルコにおける風力発電は2011年1806MWから2012年2312MWに増加したが、2023年の風力発電目標2万MWには依然大きな隔りがある上、中国(7万5564MW)、米国(6万7MM)には遙かに及ばない。政府は風力発電刺激策をとっているが、手続的な障害(公聴会で20~30機関の意見を聞く必要があるため、1年以上かかる)等の理由で建設は進んでいない。(2月27日付TD紙11面)

●外国人の不動産購入、一番人気はアンタリヤ

過去9ヶ月間における外国人の不動産購入数は1万687件。国籍別では1位ドイツ人、2位イギリス人、3位オーストラリア人。場所としては、1位アンタリヤ、2位イスタンブール、3位ムーラ。(2月28日付HT紙12面)

●国外からの建設受注、過去2ヶ月で50億ドルに達する

国外からの建設受注額は、27日にテクフェン建設がバクー市競技場を受注したことで、過去2ヶ月だけで50億ドルに到達。2012年の建設受注額は441件、266億ドルで、このうち、1位はトルクメニスタン(48億ドル)、2位はイラク(43億ドル)、3位はロシア(36億ドル)。(2月28日付H紙13面)

●第三大橋、5月にも着工開始

イスタンブール第三大橋を受注した企業連合を構成するICホールディングのチェチェン会長は、トルコの7銀行から24億ドル(償還期間10年)の融資を確保した、4月には建設許可を得て、5月に着工したいと述べた。(2月28日付H紙11面)

4. 治安

●DHKP/C、殺人リストを作成

19日に警察が行ったDHKP/C一斉取締において押収された物件の中に、国内の著名な政治家やビジネスマン等22名の殺害を計画していた文書があり、そのリストの中には、元大統領、元政府高官、政府寄りのビジネスマンの名前が含まれていた。現在、警察は約400名以上の公務員をDHKP/Cメンバーとの容疑で取り調べを実施中。(2月21日付TZ紙インターネット版)

●タクシムでPKKとの和平交渉反対デモ

24日、政府とPKK首領オジャランとの和平交渉に反対するデモがイスティクラール通りからタクシム広場にかけて行われ、約1,000名が参加。「議会にPKKはいらない」等を主張。報道陣への主張終了後、デモは特段の混乱なく終了。(2月25日付M紙インターネット版)

●44名の不法出入国者逮捕

西部アイドゥンにおいて、不法出入国者44名を治安当局が拘束。これら不法出入国者は、男性33名、女性5名、子供6名で、国籍は、エリトリア、パレスチナ、アフガニスタン。(2月26日付HD紙6面)

●施設の強制取り壊し

24日、大イスタンブール市アヴジュラル市(アタテュルク空港の西側)の海沿いにあるカフェ・レストラン施設が、政府の所有地であるとして強制的に取り壊された。施設の所有者らは、20年間借料等を適切に支払っているとして、抗議活動を実施。(2月26日付M紙15面)

●公務員のストライキ

27日、トルコ全土の組合に加盟している公務員が、給与の引き上げや未払いの残業代支払を要求して1日間のストライキを実施。(2月27日付TZ紙インターネット版)

●アゼルバイジャン人の虐殺に弔意

1992年2月26日に、アゼルバイジャン人613名がアルメニア軍に殺害された事件に弔意を示すため、26日、各地で集会が開かれた。エルドアン首相も弔意を示した。(2月27日付TZ紙インターネット版)

【参考：ホジャリ大虐殺】

ナゴルノ・カラバフ紛争の際、1992年2月25日～26日にかけて、アルメニア軍がロシア軍の支援を受けつつアゼルバイジャン共和国ホジャリ市を攻撃。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、子供63名を含む613名を虐殺されたとされる。

【注】

2011年からトルコ国内で大規模追悼集会が開かれるようになったが、これはトルコによるアルメニア人虐殺事件に対するフランスからの強い非難に対抗すべく、ホジャリ大虐殺に注目を集めようとする動きと見られている。

●テキルダー・イスタンブールにおいてアルカーイダ関係者摘発

治安当局は、テキルダー・チュルル地区7カ所、イスタンブール5カ所を同時に強制捜査し、アルカーイダ関係者12名を逮捕、A-4爆薬40kgを押収。(2月28日付C紙インターネット版)

●内務大臣が各県警本部長に警戒呼びかけ

27日、内務大臣は、各県警警察本部長を招集した会議において、PKKと和平交渉が行われているが、PKKの内外不満分子が事件を起こす可能性があるので警戒するよう伝達。(2月28日付HD紙5面)

●MITは法律に則って盗聴実施

27日、国会の盗聴調査委員会はMIT(国家諜報庁)担当者を召喚し、「MITは自由に盗聴を実施しているのではないか」と質問。MIT担当者は、「法律に則った活動を実施しており、裁判所の許可を得て行っている。また、盗聴用の車両は所有しておらず、そのような任務がある場合は警察に依頼している」と回答。(2月28日付C紙インターネット版)

5. 社会

●男性にも出産休暇は必要

政府は女性の雇用増加と同時に「母になる喜び」も支援したいとして、出産に関する各種手当の準備を開始、その第一歩として、女性の産前産後の休暇を24週に延ばす予定であるが、男性も(配偶者の出産前後の)休暇も必要であるとして女性の出産を推進する一方、女性の雇用増加目標に。他方、男性肉体労働者には配偶者の出産に伴う休暇は1日もなく、頭脳労働者と肉体労働者との間にある労働条件の差を取り除くことがまず必要。(2月22日付HT紙13面)

●ダウン症の子供たちはカフェでとても幸せ

アダナ県の「婦人会」が開始した「ダウン・カフェと女性たちのパワープロジェクト」において、ダウン症の若者12人がカフェでボーイとして働いている。ダウン症の若者が社会に溶け込めるようにと、2010年に内務省が5万リラの支援を行った同プロジェクトは順調。カフェでは社会文化的行事も開催されており、ダウン症の子供たちを持つ家族が支援。(2月25日付HT紙21面)

●馬肉疑惑、トルコのキョフテ(肉団子)はトルコ製で安

心!

スウェーデンの大型家具量販店イケア(IKEA)がチェコ、英国、ポルトガル、オランダ、ベルギーで販売していた肉団子から馬肉が検出されている中、イケア・トルコ社は販売中のキョフテ(肉団子)がトルコの食品メーカーであるプナル社製であると発表。イケア・トルコ社の説明によると、レストランで提供されている肉団子・ウィンナー類は、開店当時から全てトルコの食品管理法基準を満たした牛肉100%が使用されている。(2月26日付HT紙14面)

●タクシムで歴史的アーチ見つかる

イスタンブールのタクシム広場歩道化プロジェクトが進められる中、ジュムフリエツト通りにおいて深さ70cmの地点に石壁とアーチが発見され工事は中断。イスタンブール文化観光総局責任者と考古学博物館館長は直ちに現場に向かって調査を行った。同責任者は「アスファルト面から深さ70～80cmのところで見つかった。幅80cmほどの歴史的な石壁とアーチは水道だと思われる。100年前のオスマン・トルコ時代のものであると思われるが、石壁が発見された地点では一次的に工事を中断した。今後の対応については後日決定がなされるが、結果によっては、プロジェクトそのものの中断、あるいは石壁とアーチを発掘の後、他の場所に移動させることも考えられる。」と発言。(2月27日付HT紙14面)

●カズルチェシュメーハルカル間の鉄道：運行中止。電車は地下鉄に

(1)3月1日から、イスタンブールのカズルチェシュメーハルカリ間の鉄道は、マルマライ・プロジェクト(アジア側とヨーロッパ側をボスフォラス海峡に敷設した海底トンネル鉄道で繋ぐもの)との連結工事が開始される。(2月27日付IP紙)

(2)10月29日に開通予定のマルマライ・プロジェクトの一環で、地上を走る電車路線が地下鉄化される。同プロジェクトでは、多数の駅の廃止・改築・移動、一部区間の運行中止が予定されており、乗客は振り替えバスを使用。なお、イエディクレーシルケジ間は通常通り運行継続。アジア側のペンディックゲブゼ間は既に2012年4月29日から運行が中止されており、ハイダルパシャペンディック間は今夏運行中止が予定。(2月28日付HT紙27面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBITAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●行事のお知らせ：第9回イスタンブール日本映画祭

第9回イスタンブール日本映画祭を下記の通り実施いたします。詳しい上映作品、上映時間及び会場等については当館ホームページ (http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/consulate_j/bunka/film2013_j.html) をご覧ください。

日時：2012年3月7日（木）～10日（日）

※今回は2カ所の会場にて映画祭を開催いたします。

会場1：レヴェント文化センター（3月7日（木）～10日（日））

（住所：Levent Kültür Merkezi, Çalılıkusu Sok. Levent, İstanbul）

会場2：オルタキョイ文化センター（3月9日（土）～10日（日））

（住所：Levent Kültür Merkezi, Ortaköy Mahallesi, Ortaköy, İstanbul）

入場：無料（自由席）

言語：日本語音声・トルコ語字幕

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp